

2026年5月28日

各位

会社名 株式会社 SBI 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
(コード番号 : 8303 東証プライム市場)

**オフサイトコーポレート PPA を活用した
分散型太陽光ポートフォリオ向けプロジェクトファイナンスの組成について**
～ 約 1,600 箇所・約 140MW 規模、企業の再エネ調達拡大を金融面から後押し ～

株式会社 SBI 新生銀行(本社:東京都中央区、代表取締役社長:川島 克哉、以下「当行」)は、株式会社クリーンエネルギーコネクト(本社:東京都千代田区、代表取締役:内田 鉄平、以下「CEC」)がスポンサーの一社として参画する、オフサイトコーポレート PPA(※1)を活用した 2 件の Non-FIT(※2)小型太陽光発電プロジェクト(以下総称して「本プロジェクト」)向けに、合計 195 億円のプロジェクトファイナンス(以下「本件融資」)を組成しました。本件融資は、各プロジェクトの発電事業会社を借入人とするもので、複数の小型太陽光発電設備の開発、建設および運営に係る費用に充当されます。

1. プロジェクトの概要および意義

本プロジェクトは、複数のオフサイトコーポレート PPA を活用し、全国約 1,600 箇所、設備容量合計約 140MW-DC の Non-FIT 小型太陽光発電所から構成される分散型ポートフォリオを対象とするものです。国内大手企業グループに属する複数の電力小売会社を電力購入者(オフテイク)とし、当該各グループの国内大手企業が最終需要家として再生可能エネルギー由来電力等を調達する仕組みとなっています。多数の小型太陽光発電所を分散して開発・運営することで、脱炭素経営に取り組む国内大手企業による再生可能エネルギー調達機会の拡大と、長期安定的な再生可能エネルギー由来電力の供給に貢献することが期待されます。

我が国では、企業を中心に、電力需要家による再生可能エネルギー調達ニーズが高まる一方、導入拡大にあたっては、地理的制約や適地不足への対応に加え、地域との共生や適正な事業規律の確保といった課題への対応が一層重要になっています。本プロジェクトは、全国に分散した小規模な太陽光発電所を組み合わせることにより、特定地域への開発集中や大規模造成に伴う環境への影響の低減を図りつつ、既存インフラや地域の土地特性を活用した開発を進めるものです。また、分散した個別案件ごとに適切な管理・運営を行うことで、地域への影響に配慮するとともに、事業規律の確保にも対応しています。このように、本プロジェクトは、再生可能エネルギーの導入拡大と地域との共生の両立を図りながら、主力電源化の進展にも資する取り組みです。

また、本件は、多数の小型太陽光発電所を対象とした大規模なポートフォリオ型プロジェクトファイナンスであり、分散型再エネモデルの普及を支える金融手法として意義ある取り組みと位置付けています。

2. 当行としての役割および今後の方針

当行は、これまで再生可能エネルギーを含む発電事業において、数多くのプロジェクトファイナンスを組成してまいりました。2023 年には、CEC が出資する発電事業会社に対し、当行として初めてオフサイトコーポレート PPA を活用した低圧太陽光発電事業へのプロジェクトファイナンスを実行しています。本件融資は、こうした知見およびストラクチャリング能力を活かし、全国に分散する多数の小型太陽光発電所を対象とするポートフォリオ型のプロジェクトファイナンスとして組成したものです。

再生可能エネルギーの主力電源化や地域との共生、民間資金を活用した安定的な投資資金の確保の重要性が高まる中、当行は本件融資を通じて、企業による再生可能エネルギー調達の拡大を金融面から支援するとともに、再生可能エネルギー電源の形成を後押しし、脱炭素社会の実現に向けた持続可能な資金循環の拡大に貢献します。当行グループは、今後もプロジェクトファイナンスの知見を活かし、気候変動対応に資する投融資およびエネルギー関連分野への金融支援を推進してまいります。

【プロジェクト概要】

項目	内容
対象プロジェクト	CEC が各案件においてスポンサーの一社として他のスポンサーとともに参画する、オフサイトコーポレート PPA を活用した 2 件の Non-FIT 小型太陽光発電プロジェクト
プロジェクト実施会社(借入人)	各プロジェクトの発電事業を担う借入人
アレンジャー	株式会社 SBI 新生銀行
融資金額	2 件合計 195 億円
資金用途	複数のオフサイトコーポレート PPA を活用した Non-FIT 小型太陽光発電所のポートフォリオにおけるプロジェクトコスト(開発、建設および運営等費用)
対象発電所数	合計約 1,600 箇所
設備容量	合計約 140MW-DC(太陽光パネルの直流容量ベース)
電力購入者(オフテイカー)	国内大手企業グループに属する複数の電力小売会社
最終需要家	脱炭素経営に取り組む複数の国内大手企業
想定発電量(※3)	約 1 億 4,600 万 kWh/年(全施設稼働開始後の初年度見込み)
想定 CO2 排出削減効果(※3)	61,556 t-CO2/年(事業計画上の見込み)

(※1)オフサイトコーポレート PPA とは、企業等の電力需要家が、需要地から離れた場所に設置された再生可能エネルギー発電所から、電力系統・小売電気事業者等を通じて、再生可能エネルギー由来の電力等を長期に調達する契約形態をいいます。

(※2)Non-FIT とは、固定価格買取制度(FIT 制度)に基づく固定価格での買取を前提としない再生可能エネルギー発電事業を指します。

(※3)上記の想定発電量および想定 CO2 排出削減効果は、事業計画に基づく見込みであり、実際の稼働状況等により変動する可能性があります。

以 上

お問い合わせ先

SBI新生銀行 サステナビリティ&コミュニケーション統括部

報道機関のみなさま: SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp

株主・投資家のみなさま: SBIShinsei_IR@sbishinseibank.co.jp